

## 第1章 新体制の暗示

### 暗黒時代の到来か

インターネットの到来前に歴史家スタヴリアーノス(Stavrianos 1976)が「今日の西洋社会は、ローマ世紀直後に味わったような腐敗と絶望を再び味わっている」と書した。ローマ帝国衰亡の主たる原因は技術の低迷にあったが、技術開発に拘束のない近代西洋社会ですら似たような衰亡の様相を呈しているのである。

ローマ人が帝国の財源を満たすために征服した領土から略奪を繰り返したように、大企業と結びつく西側政府は発展途上国に理不尽な負債を課し新植民地主義を促進している。今日の貿易赤字の蔓延はローマ部隊の略奪行為と同様、いわば没収行為から生まれたものである。米国を例にすると、発展途上国や先進国の多くと巨大な赤字を膨らませながら何年にもわたり取引を続けている。米国は、ちょうどローマが行ったように世界の商品をむさぼり食い、輸出するよりはるかに多くを輸入している。米国の有価証券や不動産が外国の投資家に魅力的に映る限り、ドルの価値は維持され、それら証券や不動産を取り扱うベンダーはドル益を適正レートで両替し本国通貨で受け取ることができる。しかし、ドル価値が急激に落ち込めば没収効果をもたらす、というのも米国へ輸出しドルで払ってもらっても輸出した商品の価値にふさわしい代償が得られなくなるからである。

今日の「経済帝国主義」は、「エコロジー退廃」と合い並び、ちょうどローマの時代に見られた山林伐採と土壌侵食を意味する。当時、エジプト及び北アフリカからローマへと大量の穀物を運ぶ船を作る用材を得るために多くの森林が破壊された。しかも、大規模な奴隷狩りによって多くの地域の人口が減少し、農地維持の人手を欠き土壌侵食に拍車をかけた。近代でも金満国による資源の不釣り合いな消費から、まったく同じことが生じており、砂糖やコーヒーなどの商品を供給する集中的な単収穫プランテーション農業は、富裕先進国へ輸出するために土壌を枯渇させ、しかも地元住民に自給食物を栽培させる機会を奪っているのである。

どちらの時代にも共通して「官僚制度の固定化」がみられるとスタヴリアーノスが論ずる。ローマ帝国の政権は、慢性化したインフレーションと欠乏した財務資金への対処で常時危機にあり、この状況が内務干渉と官僚制の拡大を招いた。西暦301年には価格勅令(Edict of Prices)が制定され、何千という商品とサービスの価格が管理下におかれた。技能生産の欠乏から、職人の息子に父親の職を継がすことを強いる規則化がなされた。一方、近代における官僚制度の拡大は大恐慌の危機と世界大戦によって加速された。合衆国ではニューディール政策に引き続き、ニューフロンティア政策(訳注:ケネディ政権による)、グレートソサイアティ改革政策(訳注:ジョンソン政権による)、その他連邦主導の改革プログラムが発動された。ヨーロッパでは社会民主主義がさらに総括的な改革プログラムを生み出したことから管理面での官僚制度が拡大する誘因となっている。

古代ローマと近代西洋に共通に見られるもう一つの特徴は、スタヴリアーノスが「理性からの遊離」と呼ぶものである。ローマ帝国の円熟期には不合理主義や神秘主義がはびこり、社会との折衝よりも自己陶醉に浸り、健全な知識を求めより神秘性やオカルトの追求に惹かれるようになった。スタヴリアーノスは、これらの展開を組織的、科学的でない方法に傾倒するあまり合理的な知識獲得のアプローチを拒絶するよう

な昨今の状態に映し出して捉えている。例えば、ニューエイジ・ムーブメント(訳注:東洋やアメリカインディアンの古来の考え方を活用しようという80年代の潮流)は、合理的な考え方を避けて過去の経験を分析するという重要な方法の代わりに直観と非合理に満ちた解釈を取り込むものであるし、日々新聞に載る星占い、テレビに放映される霊媒、幻想に満ちた冒険を題材とする映画、カルト教団やカルト政治組織の人気増大など、これら全てはまさに理性からの遊離の兆候を示すものである。

たとえ地位の高い人々であっても科学技術的な追求心とは裏腹に非合理的な領域の気楽さや満足感を受け入れてしまうというような不調和がこのように明白なのである。科学と宗教はもともとより相容れず、それを打ち消そうとする数限りない努力にもかかわらず、前者は本質的に懐疑的であって後者は懐疑心に歯止めをかけようとする。しかし、哲学に傾倒するやからを除きほとんどがこの矛盾に気をかけない。科学者はしばしば宗教を営むのみならず神秘主義にさえ手を出す者もいる。我々は活動を分けることにさほど難を感じないようで、就業時にはコンピュータのプログラムを書き、概念図や設計計画書を描き、統計により市場キャンペーンを準備したり、数学的な定理を証明したり、生化学実験をしたり、等々、他の時間には霊媒に相談したり、星占いを讀んだり、祈禱したりする。理性からの遊離はしたがって日常の理性からの遊離である。

近世にはびこった腐敗と絶望がゆえか人目にはつかないが、創造的な力は古代ローマ時代と同じように存在しており、そして世の中に必ず何か新しいものをもたらすようになっている。このような力が再生と更新の種をまき、そして新しいサイクルが始まるのである。だからこそ、スタヴリアーノスは彼の著書を「来る暗黒時代にみられる嘱望(The Promise of the Coming Dark Age)」と題した(訳注:スタヴィリアーノスによる1976年の本書は邦訳されていないようである)。ローマ帝国崩壊後の時期は決して暗いものではなかったと彼が主張するように、実際には転機への嘱望を孕んでいたのであるから歴史家の用いる「暗黒時代」は誤った呼称であろう。

我々の味わう腐敗と絶望の悲しみからは、スタヴリアーノスの期待するような不死鳥が立ち上がるであろう。それは「自営(self-management)」の原理に力を得るものであり、個人ならびに共同体が己の運命を自ら定める権利を、疎遠で扱いにくい官僚からもぎ取って確立し直すのである。もしもスタヴリアーノスの執筆時にインターネットが存在していたならば、彼はそれを自営推進に威力を持つ道具と見なしたであろう。しかしながら、そのような流れは自律能力と自治能力を持つ共同体の世界的なネットワークとして成熟する機会を掴む前に、断固として無情なる行為によって今日存在する権力の中心から取りさらわれるかもしれない。スタヴリアーノスの展望から外れて断言ならば、封建制から民主主義に移り変わり、そして我々が至福の楽園を取り戻す前には再び封建制に戻るという雄大なサイクルが完成されよう。

腐敗と絶望に付随する四つの特徴は、経済帝国主義、エコロジーの退化、官僚制度の固定化、そして理性からの遊離であるとスタヴリアーノスは述べた。これらは世の下落を示す十分条件でなくとも、不穏な兆候であり何かが進行中であることを意味する。「下落」という単語は色々な意味を滲み出すであろうから、これを止めて中立な意味合いをもつ「移行」を用いるならば、この議論はいつそう説得力を増すのではないであろうか。詰まるところ、様々な社会組織の形態が人類の欲求とともに生まれ、歴史の一時期には一方が他方より好まれるのであって、このように考えれば、しかるべき再誕生の到来がより魅力的になるし待つ意義もあろう。

いずれにせよ社会の変遷はた易いものでなく、長い目で見ると成長と下降のサイクルが順調に

現れるようであっても現実にはそうでなく、株式指数の日々の上下動のようにぎざぎざに引きちぎるような動きと激しい揺さぶりを見せる。 生誕と死滅は人間のみならず組織と共同体にとっても難しく苦痛を伴うのである。

## 技術—アキレスの急所？

スタヴリアーノスによるローマ帝国と欧米覇権国の比較には「技術」が主要な役割を持つ。ローマは今日の我々とは違い恐らく技術の発展に努めるようなことはなかった。つまり、技術に関するあい反する取り扱いが類似した結果につながっており、どちらの場合も技術に関わる何かが社会秩序の根本的な変化を引き起こした。

ローマ帝国の経済は奴隷労働に依存し、奴隷の供給は軍の征服によって確保された。帝国が拡大する限り、新しい征服地が帝国財源を満たし、軍人及び指揮官に給金を与え、新しい奴隷は鉱山、原野、船、およびローマ人にはそぐわず不適とされたすべての作業に張りつけられた。

ローマ帝国の支配階級は生産に直接手を下すことはなく、省力化技術を開発し配備するような動機に欠けていた。これが帝国の技術低迷と来るべき下落を導いたとスタヴリアーノスは説く。軍の征服による拡大には限界があり、帝国の膨張が止まれば決壊の始まりである。収益を見込める新分野の開拓に行き詰まると、ローマ政権は征服地でのみ試みられた規制と理不尽な税負担を帝国内の民にさえ課したので、民衆は危険で不安な世から守ることのできる強力な土地所有者に身を委ね運命を共にしたのである。

では技術に精通した文明社会で、何がこれに匹敵する限界となるのであろうか。軍による征服と同じように技術で征服することには限界があり、それは社会組織と個人が変化に順応できる能力に限りがあることで、生産において人間を機械で置き換えたり、必要となる技能や知識を引き合いに過度に参加を狭めることで創造的な破壊を支えられなくなったとき限界に達する。増大する危機に政府官吏層が既に試みられた方法と政策(例えば、研究開発への啓発投資、事業拡大への財務・金融インセンティブ提供など)をもってこの状況に対応してもまったく無意味となる。

主な先進国を代表する経済協力開発機構の政策見解が期待すべきものを象徴している。「これからの政府は徐々に進行役(facilitator)となり、ビジネスと消費者が目標に達するのを支援し、且つ知識を基盤とする経済の新しい需要に順応ならしめるようにせねばならない」(OECD、1999)。しかし、ビジネスと消費者の目標は同じであって、しかも互換性があるのであろうか。また、ビジネスと消費者は経済が要求するものを受動的に受け入れなくてはならないのであろうか。

ローマ帝国が情熱的に行った軍事征服による拡大と、近代世界が親和感を抱き後押しする技術進歩による発展には一つの共通な要素が鍵となっており、それは「思い上がり」である。成功として受け継がれたのではなく、おだてとしても模倣行為としか述べようがない。ローマは軍の武勇を奨励し長い間成功を収め、西洋社会は技術革新の旗の下に経済の拡大理念を広め征服した。どちらもとんでもなく横柄な行為であって、限界や選択肢を無視するのに等しい。

長い間人類は自然と社会に己の意志を刻み込むために拘束のない力を行使することを夢見てきた。中でも幾つかが警告として世代から世代へと物語や伝説で伝わり、文学として現われたゲーテの詩、「魔法

使いの助手」は最もよく知られたひとつである。怠け者の助手は桶に水を汲んで来るよう指示されて、マスターがかつて使うのを聞きかじった呪文を唱える。この呪文はほうきに水を汲んで来させるが、桶がいっぱいになってもほうきは命令に従って仕事を続ける。助手の魔法の訓練は不十分で適切に止める呪文を知らないから、水を汲んでくることを止めさせようとする彼の気の狂ったような努力はまったく無駄で、とうとう水は桶から溢れ助手を溺死させそうになる。結局、マスターが戻り、優れた魔法の知識で命令し直し秩序を取り戻す。

助手は己が掌握できない力を放つ。彼はほうきを動かすことを知っていても止めることを十分に知らない。十分に知っている誰かが現れるからこの物語はうまく終わるが、もしマスターが必要な知識を持っていなかったらどうであろうか。もし彼が姿を消したらどうであろうか。

プラハのゴーレム(Golem)は、16世紀の偉大なカバラ主義者(cabbalist)のラビ、ユダ・ロウ(Judah Loew)による民間伝承の形式で描かれており、未知や制御できない力を髣髴させる同じような疑問を提起する。ラビ・ロウはユダヤ教会でベルを鳴らしたり下働きの煩わしい仕事を手伝わせるために「人工の男」を作った。その男は毎日奥歯に据えられた魔力によって活気づけられたが、ある晩、ラビが魅力を取り除くのを忘れたとき、ゴーレムは狂乱に陥り、ラビ・ロウが追いつき魔力を口から取り除き破壊するまで、通い道いっばいに暴れ回りすべてを破壊したのである。

サイバネティクス(人工頭脳学)の父、ノーバート・ウィーナー(Norbert Wiener)は、彼の死の直前にあたる1964年に発表した「神とゴーレム社」で機械とプラハのゴーレムの類似性を説き着目された。ウィーナーによると、魔法の危険性はその操作への文字通り「関心」にある。「いったんおまえに与えられたならば、おまえが求めるものすべてが与えられるのであって、おまえが望むべきであったこと、あるいは意図したことが与えられるのではない」(Wiener, 1964, 頁59)。いざ力が解き放され、あるいはジーニー(訳注:ランプに閉じ込められていて呼び出したものの願いをかなえる精霊)が呼ばれた途端に、そのコントロールの失敗が大惨事をまねくのであって、失敗の原因を無知とか不注意に帰すのはほとんど意味が無い。

自動人形を作りたがるエンジニアや企業人のような「道具礼拝者」のやからは「合法的な興味の域を越えてそもそも罪深い」と、ウィーナーは我々に注意を喚起する(Wiener, 1964, 頁53)。彼は、あてにならず気まぐれな人間の限界をいら立ちをもって見つめる「力を持つ司祭」をことさら心配している。

技術は絶対善でも絶対悪でもなく、その多くを手に入れることができるかまったくできないかであって、いずれの極端に走るのも危険である。バランスがすべてであり、バランスを保つことは実務的な問題となるが、実務的な解決を図ってもイデオロギー(観念上)の偏りで台無しになってしまう。工業文明には発展への信仰に根付いた偏見があり、物質的な生活水準が技術の応用により改善され、またそうあるべきだという金科玉条がある。物質的な領域での際立った成功によって進歩しなければならないという考えが不可侵なものとなった。進歩を望む信念が疑い得ないものとなり日常生活の精神面にまで及んでいる。我々は人類が完璧無比であると信じ果てしない技術と科学の進歩をあてにしているのである。

近代の解説者が戸惑うのは、古代には蒸気が実用化されなかったという事実である。アレクサンドリアのヘロンが一世紀に蒸気の使用を実演したことが知られているが、古代人は我々のように進歩への信念を持つことはなかった。前述のごとく奴隷ベースの経済に留まり、省力化のための機械の配置などに関心を持たなかったのである。

未来の解説者は、これとはまったく反対の理由で我々を不可思議に思うであろう。我々が、次々に現われる発明のすべてを、しかもそれらが人々を失職させ、新技能を学ぶことを強要し、道路を詰ませ、環境を害し汚染するにもかかわらず、まるで強制されたように配置しようとするのはどうしてであろうか。このような議論に無関心でギリシャ・ローマ文明の頃と何も変わらないのが世の常である。

進歩主義(訳注:現在の社会の矛盾を社会制度を変えて解決しようとする主義)は経済の作用と人類の望むものとの間の均衡をとり難くする。市場経済の原理が働くため、生産の効率と効果を上げ、経費を下げ、企業の融通性と即応性を上げるものは商品に他ならない。したがって、経済面での利点が嗅ぎ取られるならば、長期的な成り行きがどうであれ組織の改革が先行する。

証券市場には「牡牛と熊は金を作るが豚はと殺される」という言い伝えがあり、トレーダは欲に走ると危ないことを知っている。抑えられない欲望は留まるところを知らない権力のように裏目に出る。アリストテレスがニコマコス倫理学(Nicomachean Ethics)で「道徳的に善であることは二つの悪徳の間にある... やり過ぎによる悪ときちんとやらない悪の間の、そして... それはそんなものである、なぜなら熱情を持つことといざ行動することの中庸を目指すことがその性格なのだから」(McKeon、1947、頁346)と述べた。人類はこの中間点を見いだすための探求をせねばならないが、我々の拡張性に富んだハイテク社会は、アリストテレスの中庸を志向する高潔な社会というよりは、ウォール街の豚により共通する。道具の適用には限界がある。機械を長いこと過度に素早くまわせば結局は故障し山のようなスクラップが残るのみである。

三世紀程前にフランシス・ベーコンは前途有望な科学と技術を、「因果や秘密裏に動く物事の知識、ならびに、全てを可能にし人類帝国の境界を広げること」と表現したが(Bacon、1627)、悲しいことに、我々の疲れ知らずの探りを入れやひねくりまわしが必ずしも人類帝国の領域を広げるには役立つはおらず、時として科学と技術はパンドラの箱(訳注:禁を破って開けると害悪が広がり希望だけが残るギリシャ神話の箱)を開け、予測、歓迎できない結果を産む。

人類の運命が機械の発展と結びついていることは曲げられない事実であって、死や破壊という悪夢の現実化を除きコンピュータのない未来は考えられない。自然で清純な状態に回帰できると信じることなど、今日の思索家にとっては、物事を知らない啓蒙期の民の行動と同じぐらい無責任である。

生活の物質面の条件を踏まえてこそ自然と社会が適切で有用となる。機械は風景の一部となったのであるから、我々はそれと一緒に暮らすことを学ぶ以外選択の余地はなく、純粹さの喪失を嘆き悲しんでも過去が取り戻せるわけではないし望ましい将来を形づくるための助けにもならない。

我々は非常に難しい事業に直面しており、それは、機械をパートナーとして受け入れるような新しい社会を編成することと、そのような組織に固有となる能力と限界の両面を正当に評価するような新しい主体(アイデンティティ)を創出することである。「人間には人間にできること、コンピュータにコンピュータにできることをやらせよ」(Wiener、1964、頁73)とは言うものの、適切な取り決めが自然に出現するわけではなく、パラダイスが偶然に出来上がることはない。

コンピュータ技術はかつてない危険性を孕みながらもこれまでにない好機をもたらした。これを建設的に開発し正しい方向に導くためには途方もない努力を必要とするが、もし我々がこれを止めたならば我々のいなく望みにそぐわない想像上もっとも荒涼たる世界を放浪し続けることになるであろう。

本書ではそのような未来像の一つを探ってみる。新しい社会様式はコンピュータ通信技術を駆使

して出来上がった仮想組織が変異したようなものであって、経済面で打ち消しようのない強みを発揮するのみならず、もし仮想組織が特定の利益を追求する連中によって限定された目的のために活用されるならば、封建的な政治経済に後戻りしてしまう。民主主義の発展がしばらく止まることから、権力と権威は本来のように個人やグループを超越して主権を有する政府当局に置かれるのではなく、己の名目で裁決するような個人や企業に属すようになってしまう。

このような後退が不可避というわけではない。社会改革を推進する者達の注意を喚起し、彼らの中での内部活動を啓発することにより、我々に苦境が生まれる根本的な原因についての公共討論を活性化させ、社会目標に関するの質疑を皮切りに代替未来の探求を促進すれば良いのではないだろうか。

中庸をとるという点で産業革命は我々を先祖より良きならしめた。我々はより長く生きられるし、収穫不良、干ばつ、洪水、伝染病のような自然災害の衝撃にも十分対応できる。仕事もさほど辛くなく、より多くのレジャー時間を持ち、より速く移動でき、より簡単に互いと連絡を取り合っ、そして引退後でも仕事をせずに何年も楽しむことができる。我々はより高い教養を身につけ、より多くの居住地や滞在地を選べ、より良いヘルス・ケアに守られ、全般的により多くの物質商品を持っている。

しかし、今後期待される目覚ましい発展はローマ人が少ししか味わえなかったようなものなのであろうか。進歩主義は最近我々に何をしたのであろうか。大衆の生活は良くなったのであろうか。これまでの二、三十年の発展を顧みると疑問の余地が残る。

## 社会と政治に見られる最新の傾向

これらの疑問に答えるためには生活水準を計れば良いのであるが、人間の状態を計量しても客観的な根拠とならないのが常である。時速50マイルで移動する物体の物理的な意味は、今日も、一週間前も、百年前も同じであるし、物体が北アメリカやアフリカにあるかにかかわらずやはり同じであるが、このようなことは社会の計量にはあてはまらないからである。米国の2002年と1950年の平均年収を直接に比較できないが、このような比較に意味があるとすれば、収入は概ね購買力を示すから最低限インフレーションの調節が必要である。しかも、健康保険のような間接給付や付加給付の違いも考慮せねばならず、ヘルスケアを自前で払う時代なのか保険の適用で非給料利益として得られる時代なのかという違いも収入の比較に含まねばならない。

社会の計量と物理の計量がさらに微妙に異なるのは、金による購買力が時とともに変わり、収入による購買力も直接利益と間接利益の混ざり具合で変わり、これらのみならず「良い生活」の定義も移り変わるからである。かつてのぜいたく品または単にありえなかった商品やサービスが生活の必需品になるかもしれない。電話は第二次世界大戦後まで家庭の必需品ではなかったし、パーソナル・コンピュータは1980年代半ばまで事実上未知のものであったが、インターネット・アクセスは、米国および先進国では無くてはならないものとなっている。

計量の難しさは、生活水準の長期的な下落を数字として決定付ける「神業」が見つからないことである。したがって、不確かなものを含みあらゆる様式の根拠を集めねばならない。生活水準が変わったのか否かという疑問は低から中流にかけての富と所得を持つ層に最も重要な関心事である。金持ちは常に物事

を上手く管理するので、ここでは貧困層との富と収入の差異に注目する以外、彼らを考慮の対象に加えないことにする。

かつて一人の稼ぎ手が築き上げた家族のライフスタイルを今同じように維持するには二人の稼ぎ手が要るとしきりに言われる。ほとんどの家庭では先代が終戦直後に費やした時間よりも長く職に就いており、たとえ購買力が上がったとしても、それは仕事により多くの時間を捧げ、他の活動を犠牲にしているからに他ならない。社交、外出、催し事への参加、子供の世話、旅行など、仕事以外の活動に時間を費やすことは生活の向上に重要な意味を持ち、これに余裕のないことは生活水準の下落の兆候を示す。

生活をする上でつきまとう「自然界」の不安のほとんどが解消され、もはや野生動物に食われる心配をする者はいない。薬剤の進歩によって「肉体につきまとう自然界の病魔」に対処できるし、国立および国際医療機関が命取りとなる病気の蔓延を防いでいる。食料と肝要な物質を備蓄し欠乏時を乗り切るためにそれを配給する効果的なシステムもある。

近年の生活不安は自然界よりも社会に根ざしており、失業、貧困、環境の悪化、犯罪、政治的迫害、テロリズム、戦争など我々から切り離せない。特に、社会経済の安定と個人生活の安全は万人の持つ関心事となっている。

この二、三十年の政治的うたい文句である「奇跡的な職の創出」によって一般の人々の生活は向上したのであろうか。1988年から1998年にわたり米国経済は2千50万の仕事を生み出した。これは17パーセントの増加であるが、労働人口は1998年から2008年で12パーセントしか増加しないようである。実際のところ仕事数の増加率は14パーセントに減速し2千30万と見込まれているが、見積もられた労働人口の12パーセントの増加よりまさっており、1億3800万から1億5500万に膨らむ労働者に1千7百万の過多となる(Bowman, 1999; Saunders and Su, 1999)。

このような上向きな統計値にもかかわらず、1997年の労働者の(インフレーション調整済み)所得中間値は1989年より3.1パーセント低かったし、1996年の一世帯あたりの所得中間値は1989年により2.3パーセント少なく、多分1997年もこれとさほど変わらない。1989年から1996年は経済の高揚期であって生産能力が8パーセントも増えたにもかかわらず、その末期において典型的な妻帯者家庭は年間247時間も多く働いている(Mishel, Bernstein, Shmitt, 1999)。1990年代末には幾分かの改善が記録されたが、相対的な生活水準低下の傾向に目立った変化はみられない(Bernstein, Mishel and Brocht, 2000)。

労働組合加入員の減少による組合交渉力の弱体化、製造業の減少に伴う低賃金サービス産業雇用の増加、インフレーションに見合う最低賃金保証の失敗、一時雇用やパートタイム雇用の増加など数多くの要因が関与しており、雇用条件も社会経済の状態で変化する。1989年のCEO(最高経営責任者)の給与は1997年の2倍となり、平均労働者の給与の116倍にまで急上昇した。企業経営は国際競争に立ち向かうべく柔軟性を要し、能力のあるCEOに報酬を惜しまず与えるが、実際には不安定で報われない仕事に就く従業員への少ない対価でもって支払われている。新技術が生み出す雇用機会を活かすべく労働者に公的資金で職業訓練を施すプログラムがあるが、これは期待どおりの効果を上げてないし、単に良い技能が賃金を引き上げることを示す根拠も無い。

もはや老後の生活の糧として社会保障のような公的年金制度を頼ることはできない。引退に備え個人の蓄えを築くようせきたてられるのは、標準的な社会保障給付金が生活費を賄うには不十分であるから、

あるいは引退時に給付制度そのものが成り立たなくなるからであって、2020年までに公的資金が不足する見通しは制度民営化の是非を含め種々の論議で明らかである。社会保障とこれを取り巻くプログラムの公的責任が取り沙汰されているのはどの先進国でも同じであって、ヨーロッパの社会民主主義は序々に公費支出を減らし始めた。例えば、ドイツは社会保障予算や労働者の病欠給料、ならびに健康保険支出を削減しており、同じような切詰め策が大陸内の国々や英国にも波及している。

真の向上とは満足の状態が全民に行き渡ることであって、金持ちと貧乏人の溝が拡大することは発展ではなく後退を意味する。少数が成功し、多くが現状維持で、かなりの数が貧困にはまりこんでいる。米国では国民総所得の20パーセントがトップ5パーセントの所得枠にあてはまり(Mishel et al., 1999)、富の格差がありありと読み取れる(Wolff, 1996)。1998年には個人正味資産総額の2.6パーセントがフォーブス400によって持たれ、33パーセントがトップ1パーセントの百万世帯によって持たれ、34パーセントが次の9パーセントの920万世帯によって持たれ、そして31パーセントが底辺の9230万世帯によって持たれた(Doyle, 2001)。所得と富の格差は先進国も発展途上国もさほど変わらない。新千年紀の始め、全人口の五分之一が集まる最も所得の高い国々は世界のGDPの86パーセントを握り、底辺の五分之一は1パーセントのみであった(UN Development Program, 1999)。

経済のみならず社会にも問題の兆候が見られる。恒常的に高い離婚率や片親家庭の増大などの家庭構造の変化は誰にとっても問題と感じられ気がかりとなろう。一夫一婦制が連続的な婚姻に置換わっているのである。親はより長く生計に従事せねばならないから、子供が幼少期に託児所や学校や他の施設で過ごす時間が増えている。児童虐待の事件が決まりごとのように日刊新聞に載る。虐待の事実はより深刻視されている家庭内暴力と関連するかもしれないが、少なくとも家族内で膨らんだ緊張により悪化していることは確かである。政治的右翼が「家族の価値」を最優先しようとするのは、明らかにこのような米国生活の特質の変化に答えるものである。

家庭内暴力は路上暴力の反映である。警察制度や刑法制度を取り扱ったテレビ番組が成功するのは誰もが安全性と警備に強い関心を持っているからである。世間をあつと言わせるような話が常に新聞、雑誌、テレビ番組の売り上げに貢献するがそれだけではない。米国の刑務所人口は巨大化しており(1998年の終わりに2百万を突破)永続的に増大する犯罪の問題性を示す。1990年から1998年までの収監率を見ると、10万人の住民毎に判決を下された被収容者が292人から461人に増加しており10年を待たずに58パーセントの増加である。よく言われるように麻薬に絡む犯罪がこの増加を説明づけるであろうが、これらは現在の法律下で犯罪に他ならない。

海外を拠点とするのみならず国内で増え続けるテロリストの襲撃と脅威は米国の安全性の低下に拍車をかけている。事実、2001年9月11日の悪名高き攻撃は米国社会の開放性に挑戦したもので、三千に近い人々が殺された。啞然とするような人的犠牲に加え、不動産の破壊ならびにビジネスと個人の所得損失は何百億ドルにも及ぶ。

この異例な事件と立て続きに起きたバイオテロリスト事件は近年の一連の攻撃で最も新しいものである。1993年にはニューヨークのワールド・トレード・センターに仕掛けられた爆弾により6人が殺され、1995年にはオクラホマシティの連邦ビルの爆発で168の生命が奪われ、1996年夏のアトランタ・オリンピックでは、ジョージア市内に仕掛けられた爆弾の爆発で混乱し、1997年にはタルサ、オクラホマおよびアトランタ、

ジョージアで妊娠中絶クリニックが爆破された。政府の権威と正当性を拒絶する準軍事組織が人気を集め、学童がやたら殺人に走ることも危険性の高まりを示す証拠である。

犯罪や暴力への警戒が高まった一例として、家主に電子セキュリティ・システムやセキュリティ・サービスを提供する専用ビジネスが伸びており、家と土地を守る穏当な手段として様々なシステムが入手できるようになった。金持ちの間には昔の濠をめぐらした城のような「城門付きコミュニティ」、即ち、入出の制御を優れた特徴とする住宅地域を志向する傾向が見られる。

つまり、拡大し続ける経済や日進月歩の技術的飛躍、また一部による法外な富の創造にもかかわらず、ほとんどが親の世代と同じような生活水準を維持するために親より一生懸命働いて、しかもそれほど安全でない家と街に暮らしているように思われる。役人と公務員は蔑視され、しばしば敵視さえ受ける。これまで述べた状況は民間組織への権力の移行と結び付き、仮想封建制度と呼ばれる新しい秩序の出現の期を与えているのである。

## 新しい秩序のあらまし

本書では将来に向けた展望を記すがこれは主に潜在性に関わる議論に基づくものである。情報技術の進展と並行して起こる組織と経営の革新が社会の再編成を可能ならしめる。経験則による根拠を整理して妥当と思われる議論を展開するが、未来を予知できる水晶球や洗練された数学モデルを所持しているわけではない。

時系列統計、モデリング、シミュレーション、不確かな論拠などをどのように寄せ集めても特定の未来像の出現を「証明」できるわけではない。社会は実験所ではなく、時の経過のみが社会変化の仮説を真に検証できる。次世代の歴史家のほうが到来する時代の解釈に優位に立つのは常である。本書の目的は、人間の状態に照らし合わせて技術と社会の革新がどのように進むか考えられ得る推測を下し、理非をわきまえ秩序立てて述べることであり、「備えあれば憂いなし」の旗印の下、本書による諸事象の解釈は筋が通っており妥当であると読者に納得してもらうよう心がける。

資本が全能となり世界中に偏在するようになったことから、先進諸国は経済と組織の変革に必死に取り組んでいる。新しい政治体制などが発達過程にあるわけではないが、本書はフクヤマ(訳注:日系米国人の政治経済学者、現在ジョンズ・ホプキンス大学の政治経済学教授)の理論(1992)とは異なり、歴史が帰結しているとは考えない。米国ほど今日起きている転換を明白に露呈させる国はなく、力の絶頂に達したばかりのこの巨大な国家は下り坂にある。国外からの脅威に対する防衛能力は衰えてないが、飢える者に食べさせ、弱者や年寄りの世話をし、道路、橋、港、そして空港の維持をし、民への公正と平穏を保証するなど、実現の見込みがない困難な問題に立ち向かわねばならない。

ちょうどガリバーが大きな武器を自由に使えるにもかかわらずリリパット人の中で衰弱させられたような状態で、大男を縛るひもと矢が放たれるのは国外からでも国内の敵対勢力からでもない。政府ががんにがらめになっているのは、長い間に累積した多くの債務を支払う資源を獲得できないこととやる気のなさである。借金と債務の山積から国家はすでに貧乏人となり、さらには乞食になりつつある。新千年紀を折り目として数十年先まで予算余剰を見込んでいるが、これは長引いたビジネス拡大期の終焉における願望思考に

過ぎない。

政府が一見限りない富を持つような国土で債務に当てるべき資源の獲得にてこずるのはどうしてであろうか。答えは政府と国富を生み出す者ならびにそれを管理する者との関係にあり、端的に述べるならば、国富のうち増えつつある部分が政府の手の届かないところに置かれているのである。実際、世界の経済活動の多くに携わる組織は、属すべき政治的な枠組みにまったくとられずに運営していることから「国の富」を語る意味がないのかもしれない。これは米国のみならず他国にも当てはまる。

ビジネスと産業の組織変化の大部分は輸送や遠距離通信、ならびにコンピューティングの技術革新に刺激され、しかも新しい政治体制を必要とする。経済と政治は分離しつつあり、産業革命に沿って19世紀に編み出された馴染み深い政治様式は古過ぎて新経済の現実には合わない。経済分野に最初に現れた新しい兆しは世界市場の浮上であって、これは伝統的な輸出入ビジネスを分散した生産システムにより達成するものである。

国家は、世界ビジネスが従来の経営原則で運営される限りこれを多国籍のビジネスや国境を越えたビジネスとして猶予できるが、第二章で正確に定義する「仮想組織」の出現により、そのような配慮ができなくなる。なぜなら、土地、労働、資源、知識、資本など、ビジネスの前提要素の全てが、貿易と産業の需要に合うよう自由に割り当てられる世界的な資産となるからで、ビジネスはもう国家のアイデンティティーを必要としなくなるのである。

仮想組織は「スイッチング(切換え)」による経営原理に基づくもので、ビジネスパフォーマンスの最適化を図るために必要条件を満たす資源の置換えを積極的に執り行うものである。スイッチングは様々な形であられる主観に基づく忠義に反目する敵であり、この原理による柔軟な組織は国家の根幹となる国旗と国への忠誠に不和と化す。網の目のように入り組んだ経済の強い絆が消え、言語、文化、宗教、民族性、および歴史の共通性が現われるため、19世紀につくられた領土を基盤とする統治制度を維持できなくなるのである。

経済と政治が分離し始めた現代について四世紀に起きた現象と比較してみると分かりやすい。四世紀当時に起きた経済の激変も広範囲に渡り、その頃存在した政治的枠組みの持つ能力を超えてしまった。これにより生じた緊張がいわゆる「封建制」と近代の歴史家が呼ぶ政治システムの道を開いた。つまり、権威が授けられた個人が実質的な目的の全てに自己の名目で権力を行使すべく、法廷を持ち、庶民を保護し、そして秩序を維持する制度である。古典的な封建制度に結びついた経済は今日のものとは根本的に異なるがそれを受け入れる政治的枠組みは封建制の政治システムと形が類似する。

今出現しているのは封建制の変形であって、権威が授けられるのは個人ではなく私企業である。もともとこのような「架空の個人」は国家の権威の下に作られるが、国家やその場の規則に取って代わり、しかも、仮想組織の恩恵で企業の統治規則が特定の行政区に限定されることはなく、場所に限定されることのないプラント、装置、土地、人々などの様々な資源から成り立つ領域を統括するのである。しかも、これらの資源は「同等の」資源と容易に交換できるから、例えば、回路基盤を生産している会社がカリフォルニアの工場を閉じてシンガポールに移るように、企業の統括領域は現行のごとく長い間に変化する。

ビジネスのグローバリゼーションが着実に進んでいることは1940年代後期より経済学者と政治学者によって文書化されており、グローバル・ビジネスが国家への脅威となっていることも調べられている。多

国籍企業が移転価格（訳注：関連会社間の製品や原材料の取引価格を操作することで、国内の外資系企業の利潤を国外の関連企業に移転するもの）やそれに順ずる経理トリックを用いて納税義務から逃れられことが識者によって指摘されているし、多国籍企業が国家の主権を侵し始めたことも研究されている。しかしこれらの考察のどれをとっても主権を有する国家の集まりで統制される世界の基本構造が崩れてしまう可能性、国家とビジネスの間で権力と責務の配分をどのように微調整してもそれを阻止できない可能性について触れていない。

本書ではこのような可能性を探究し述べる。 仮想封建制という新しい制度が生まれつつあることを論じ、それが何であり、どのように起こり、何が支援し認めるのか、どのように機能するのか、また個人と家族にどのような影響を持つのかを説明する。我々は過去を知り将来の兆しを見抜き武装することで、民と公の間の利害関係が公正、且つ均等となるような新しいバランスを達成すべく社会事象に対処できるはずである。仮想封建制度が定着するといっても再びホブズ主義(Hobbesian)の状態（訳注：社会契約によって秩序が形成され専制君主制を最も理想的な国家形態とする考え）に戻る必要はなく、この出現しつつある政治経済の悪を改善し、良き特徴を倍化させるよう行動できるのである。

政府は正義と安全を保証するという国家の基本機能をつかさどり、国の領土保全に責任を持ち、公共の秩序と安全を保ち、論争を裁定し、法律の違反行為への検察を勤め、これらに関連する諸々を執り行う、と全ての児童が学校で教わる。

近代の統治が前提条件とする概念は活動領域が私か公かの区別であって、政府は公の範囲で営み個は私の領域で行動する。境界線は流動的で過去一世紀に劇的に変化しているにもかかわらず二つには絶対的な違いがあり、「家は人の城である」、「道義は法律で統制できず」、「政府は役員室と寝室に関与せず」、などのことわざにその意味が含まれる。

どのような文化にも公私の線引きに特有な解釈があり、政府が個人の問題に干渉し過ぎというものがあれば、自然の成り行きとしているものもある。例えば、米国人は、ヨーロッパ人が長い間受け入れてきた住宅、医療、雇用への政府の徹底的な関わりに激昂するが、両文化ともに、二つに別々の活動領域が存在し、それぞれに合法的な権利と責任があるといった点で同じ考えを持つ。

地方自治体のようなコミュニティの執務に公私の区別を設けるのは比較的新しい考えである。人類の歴史を振り返ると、個人はコミュニティ無くして適切に存在できなかったからである。古代ギリシャ人は決して個人が自治の中心にあるとは考えず、個人に法律上の性格を与えなかった。不動産の共同所有に反対であったアリストテレスの「全体の利益(interest of the whole)」の議論でさえ個人の権利に基づくものではないし、プラトンは個人とコミュニティは未分化なものと見なす過激な「補完原則(サブシディアリティー; subsidiarity)」(訳注：身近な意思決定を最重要視する基本理念)の体制を支持した(von Gierke, 1938)。

中世の封建制度はコミュニティの統治に公私の支配区別を与えることはなく、封土支配者は己の名か忠誠を負う領主の名で支配に走り、コミュニティ全体を「代表する」君主国家の「官吏」としては振舞わなかった。このことは重要で、自らの名で支配する牽制者の利害意識は偏狭しており、たまたま民衆のいさぐさ興味と一致したときのみ代弁したからである。

近代の統治政府は通常、憲法あるいは他の手段により主権当局から「合法的」な権力を得る。支配力が根底に及ぶにつれ国家は権力を掌握し始めた。しかも、主権当局が増え続ける民を代表するように

なったことから20世紀には壮大な権力を有するメガ・コミュニティとして頂上を極めた。しかしながら、今日起きている変化は長期にわたり出来上がったこのような傾向を反転させるものであり、公私の領域の違いをなくす(あるいは少なくとも再定義する)ことで民間組織が新しい(仮想)封土の領主として振舞うようになるのである。

技術と経営手法の進歩によって、コミュニティの形成や維持の枠組みとなる領土の重要性が低まった。なかでも仮想組織が広めたものは、言語や文化を共有する複数のグループが領土に縛られることなく相互の経済利点を融合できる原理であって、領土を超越できることから既存の国家の結束力が弱体化しており、特に、多民族、多言語、そして多宗教のグループを包括する国々にこの状態が当てはまる。

ソビエト連邦の崩壊と引き続き衛星諸国の分裂に仮想組織が直接関与したわけではないが、このような崩壊を避けられないものにしたといえるであろう。すべてをつなぎとめたのは革命の熱意と豪腕であるが、それは長く続かず、結局はソビエトシステムの「商品を配送する」能力の欠落がその破滅につながった。今日の世界に島国などは存在せず、全ての国々は近代技術によって世界市場に結び付けられている。消費者の持つ需要がこの市場に加わる動機となっており、その需要は国の内外で生まれる情報や経験により形づくられる。たとえ人々が彼らの持つ価値の損失に気付いても、もう引き返すことはできないのである。

いづれにしろ分裂の原因は、相互に敵意を抱く複数の自治体が政治的な強要の下に連合したような相対的に弱い結束であって、取引が世界経済に及ぶ中で威圧政治なくしてこのような連合の発展はありえない。国家内部に再び見られる分裂勢力の台頭は、経済の基本的変化の影響が政治に及んだもので、ちょうど経済解放が女性に結婚以外の選択肢を与えるのと同じように、貿易、商業、製造のグローバル化が政治的な連合以外の選択肢を与える。「スイッチング」の活用で獲得できる経済優位性は遥かに魅力的で、仮想組織の原理と実践をマスターした企業は巨大な優位性を掴みライバルを引き離す。鉄より銅、ギリシャの密集部隊よりローマの歩兵隊、駐屯防御より機動部隊など、歴史上の戦法の刷新と同じであって新手段や新方式の採用に出遅れることは不適切のみならず悪化を招く。

仮想組織は国家の結束力を蝕むので、突如として民族グループの間に敵意の火が点いてしまうようになるが、偉大なるヘーゲル派哲学の伝統(訳注:自己が異質な他者の中でいったん自己を見失い、その他者と和解しあうことによってより大きな自己へと生成し究極的に絶対知へ至るという古典観念論)に従い、このような崩壊はより高度な統合への前兆であると論じたい。仮想組織の運営を長い目で見れば、敵意を育てる土壌を取り除くことにより闘争グループの歩み寄りを容易ならしめる。原始部族グループに見られる「仲間」と「非仲間」あるいは「我々」と「彼ら」のような区別は複雑な社会において機能せず、究極的には仮想組織によって時代遅れとなる。

現在、世界のいたる所で民族や宗教の枠により政治的な体制を練るような動きが見られるが、これは近代国家を起すための統一した動きに背を向けるものである。現代の国家主義は政治的な自治(すなわち、自決権)を目指すグループの形成という願望を持ち、言語と文化を共有し経済的に融和したグループの統一を目指すのであるが、これとは異なり、人種、宗教、民族の起源を基盤とする「民族性」がグループの帰属関係を定めるような体制である。

言語、文化、宗教のみで国を起し支えることはできず、生活に関わる物質的な条件を源とする相対的な経済の優位性も必要であった。日々の交易や商業の遂行などの実務的な経験則によって国家の概念

が樹立し、時と共に国家としての団結を守ることが不可欠となった。

仮想組織の浸透によって国家の政治制度と法律制度が直ちに消滅するというわけではない。権威と権力は徐々に主権国家から民間企業へと移行するであろうし、これと同時に公私の区別が再定義され、現実(人々)でありかつ虚構(企業)でもある社会の全ての個人の上に君臨する今日の主権の存在は影が薄くなるであろう。

測り知れない要素が多すぎるからこのような展開の道筋を予測するのはばかげている。来上がった肖像画より示唆に富むスケッチを作り出すことが本書の目的であるし、この先に取り決められるであろう細部までは予知不可能である。多分、国家の持つ法律制度の権威が消滅してもその効力は続くであろうし、新たな権力の中心となる諸企業が徐々に既存の法律を変える権利を主張し始め、終いには法律を刷新するようになるだろう。企業はこのようなことが起きるまで国家の法律に抵触しないような行動を貫き乗り切るのである。

## 未来への発端としての過去

古典的な封建制度において家臣に領地を与えることは至上の引き立てで、これは土地の贈与だけでなく統治権力を伴う財産の分与であった。封建時代の領地所有者は、土地を借りそこで働く小作農の指揮権を握っており、この見返りに兵役や貴族法廷への出席などの義務を果たし、緊急時の金融援助を施した。さらに、家臣の相続人が土地を引き継ぐと一年の収入と等しい(リリーフと呼ばれる)大層な金額を支払わねばならず、この義務は領主による所有の権利が究極にあることを明らかにさせるしるしであった。

今日、企業の経営職を授与することは家臣に封土を贈与することにほぼ相当し、いくつかのキーワードを定義し直せばこの比較が明確になる。「財産」は「企業の部門や部」、「土地」は「プラント、装置、あるいは予算」、そして「小作農」は「従業員や労働者」と読み替えれば良い。近代において企業組織の経営者が部下を指揮し上役に特定の債務を持つ点、中世の封建制のようであるが、経営者が従業員に指令できることは封建時代の領地所有者の小作農への厳命に比べずっと限定されているし上役への義務履行も同じく限定されている。つまり、従業員、経営者、評議委員会、および株主に均等に適用される法律の規則に従わねばならない点が異なっており、これなしでは従業員は中世の小作農に位置づけられてしまう。

武力による突出は、安定し効果のある統治を保証するのに十分でなくとも必要である。多くの民間企業がこの必要条件を満たすべく処置をすでに取りしており、封建時代の領地保有者のように警備員と呼ばれる武装従者を抱えている。これら警備員は契約による合意、ならびに賞与や特典が授与されることの見返りで高まる服従心で雇用者に結び付く。彼らが傭兵に発展することは考えられないだろうか。

中世の封建制は政治権威の細分化を特徴としており、王国、郡、そして城主が政治制度の中に大ざっぱに統合されていた。統治は主として局地的な事柄を扱い、城主は管轄地区の軍と行政権力を所有し、彼の軍や法廷に仕えねばならない家臣により援護されていた(Strayer, 1985)。選出された国王は威光を受けても伯爵の指名ほどの権力しか持てないから統治の世襲権利を主張できる家族を作ることに専心した。国王とその従者は地方領主とその家臣の上に二つ目の封建層を構築した。

民間企業が学校と刑務所を運営し、秩序を維持し、共同体の他の社会機能を引き受けるようにな

れば、統治は再び局地化するであろう。

近代の体制がどのように衰退するのか思案することは難しく、それはマルクスの予測した不適切からかもしれないし、本書が主張する仮想組織の進展に伴う機能の置き換えによってかもしれない。実際には古い様式が完全に姿を消すことなど稀であって、例えば、技能獲得を制限し、実務や顧客との関係などを規制する意図で作られた中世のギルド(同業組合)などに見られる過去のなごりは形が変わっても消滅してはいない。国家は能力と責任が衰えつつもきつと機能し続けるであろう。中世の王のように(企業間の)争議を裁き、重要な基礎構造を守るために軍隊を派遣する役割を持つかもしれない。

「封建制」という用語は、若干の歴史識者を除きたいの読者に否定的な意味をかもし出す。それは、啓蒙思潮の時代に克服しようと努めた様々な香りがするからであって、封建制は退化であり、不公平で、習得と進歩に反対で、そして専制政治として知られるからである。これらの否定的な意味合いを正当化することに本書の意義があるわけではない。権力と権威が私的な手に与えられる政治経済の制度として封建制を持ち出すのであって、もしそれら私的な手が共有すべき規約に準じ法律を遵守する分散された政治制度でのプレーヤーであるなら、かならずしも否定的ではないのである。インターネットのようなネットワークを使っている我々の経験上、秩序ある処理というものがそのように達成できることを知っている。仮想組織により啓発される政治経済の変化の果ては古典的な封建制と「構造的」に類似しているが、グローバルなコンピュータ通信の存在が中世と近代の違いであって、今の時点では民主主義の原則を維持する分散政治制度の構築を目指すことができるのである。しかしながら、これが中世のような専制的な地方主義に逆戻りするかどうかは分からない。

仮想企業への賛同により国家の権力と権威が弱体化すれば、法律における平等の原則も薄まってしまうかもしれない、もしそのようになれば、社会的な地位の違いを公文化する新社会契約制度が登場し、古典的な封建制度のようになってしまうであろう。全権を有する仮想企業という新しい権力の中心によって都合よく法律の改定がなされないよう、これを阻止するべく少なくとも短期間どのような制約が作用するのかまったく不明である。古きが崩壊し新しい秩序が出現する初期の段階に最大の危機が生ずる。

仮想封建制は政治経済が刷新された制度であって、我々が継承してきた国家を基盤とする民主主義の概念をはるかに超越する肯定的な側面も持つ。それは、正真正銘で普遍的な平等の達成に貢献することである。同族性に忠誠を持つような痕跡を残すことは、特定グループに属するだけが完全な人間であると見なすことであって普遍的な平等の達成を妨げる。仮想組織(仮想封建制の社会技術基盤)は尊大なる平等をもたらす、スイッチングを容易にするために均等な待遇を浸透させるのである。仮想封建制は権力と権威を私的勢力に付与することを意味するが、この制度に固有となる分散された制御の存在とスイッチング手法に依存することから、必ずしも古典的な封建制度に後戻りするようなことを少なくとも長期間にわたりに示すことはない。究極として、国際交渉を統治する規約(プロトコル)に主権が与えられるかもしれない。

仮想封建制度と古典封建制度の大きな違いの一つは、前者が客観的な忠義(共通の関心)を中心に据えるのに対し、後者は主観的な忠義(感情的な愛着)により強く依存することである。中世ヨーロッパの封建制度では領主が部下を忠君の宣誓により拘束したが、仮想封建制度は徹底的に契約を利用する。経営者と株主のような関係は完璧に「客観的」になるであろうし、経営者と納入業者のような関係は主観的な要素からかなり解放されるであろう。しかし、経営者と中枢となる従業員の結びつきにはかなりの部分に主観

的な要素が残るかもしれず、主観的な忠義の役割は衰えても排除されないであろう。対人関係に主観的でなく客観的な忠義を重んじることは、契約による比較的緩い結びつきに必須となり、それはスイッチングの効果的な活用にも不可欠なのである。

仮想封建制に向かう道筋は険しいであろう。しかし、世界市場を巡る経済活動を伸ばすためには必要な経緯となるように思われるし、既に米国社会がそのような近未来を窺がわせる。部族として集まることとサイバースペースで仮想コミュニティを造ることは同じであって、このような奇妙な並列性と拮抗状態は今後も続くであろう。抵抗を抑え効果的な変化を生み出すには複雑で長い時間を要するが、振り返るならば、接点(インタフェース)を標準化し、交換できる社会の単位を作り、そして人の代わりに知的器具を使うといったこれまでの我々の努力は、既に多くの企業を編成し直すことに成功しており、これが仮想組織の沿革となるのである。つまり、金が社会と経済の能力を計る手段となるにつれ、種族による社会の分化は消え失せるのである。

部族的優先意識の終焉は普遍的文化の始まりを意味する。しかしながら、部族結束を壊すことは巨大量の社会エネルギーを突然に放ち、時に爆発を起こす。

未来を見抜くには過去のみが合理的な指針となり、理論と分析に最善を尽くしても、今の時点で気付くにはあまりにも微妙で先行不透明な事象や動向が様々な困惑を与える。しかしながら、いくつか潜在する事柄は他よりも可能性がある。仮想封建制度の出現を本書で提言するのはこの精神に基づいたものである。

仮想組織による経済活動が普及すれば、領土をその範囲とする国家の制御は及ばなくなる。今ある政府は安全と正義を保つことを「できない」か「しない」のであって、不本意ながら民間組織とその家臣が公共であるべき社会機能の責任を引き受けている。